

大統領選挙と「民意」

11月2日に行われたアメリカ大統領選挙は、ブッシュ大統領が接戦を制し、51%の票を獲得して勝利した。対立候補のゴアが得票数で上回った2000年の前回選挙同様、拮抗した予測の難しい選挙であった。

選挙の予測といえば、1936年のアメリカ大統領選挙が有名である。この時、大手のリテラリー・ダイジェスト誌は230万人から得た調査への回答をもとに、共和党のランドンの勝利を予測したが、無名であったギャラップ社は3,000人といわれるわずかなサンプルをもとに民主党のルーズベルトが勝利するとした。結果はルーズベルトが60%の得票率で勝利し、その後リテラリー・ダイジェスト誌は廃刊に追い込まれ、ギャラップ社は米国を代表する世論調査会社となっていった。リテラリー・ダイジェスト誌の調査対象は自誌の購読者など比較的豊かな層に偏っていたが、ギャラップ社は、調査対象者の居住地や年齢などの構成が有権者全体の構成に近くなるよう、注意して抽出したのである。アンケート調査の初歩を学ぶ際、サンプリングの重要性を示す例として引き合いに出される話である。

さて、今回の大統領選挙は、イラクにおける混乱が拡大するなかで、従来に増して国際的注目を集めた。10月には、朝日新聞など10か国の新聞が共同で実施した世論調査結果が発表されたが、10か国のうち8か国で、ケリー支持が上回ったとされる。そしてこの選挙結果は対テロ戦争への信任と受け止められ、ブッシュ大統領はその勝利宣言のなかで、これは「歴史的な勝利」であり「すべての同盟国とともにテロとの戦いを遂行する」と宣言した。

ところが、その後のさまざまな報道からは、アメリカ国民の民意がもう少し複雑であることが読み取れる。CNNによれば、選挙の際に民間調査会社が行った出口調査結果では、最も重視する政策課題として道徳など価値観をあげた人が22%と多く、経済対策が20%、テロ対策が19%、イラク政策が15%であった。同性結婚や妊娠中絶を容認する民主党の政策は、とくに宗教界で共和党支持を急速に広げたといわれ、この結果、共和党はかつての民主党の地盤であった南部を席卷し、民主党は西海岸と東部で支持を集める結果となった。対テロ政策でブッシュ支持が多かったことは間違いないが、倫理問題があるかぎりケリーは勝利できなかったのだという見方にも説得力がある。

このように、民主主義の本家を自認するアメリカでも民意を正確に知ることはなかなか難しいようである。わが国においてはどうか。農業問題をはじめ、意見が割れる問題が多いが、国民は正確な情報を得ているだろうか、そして民意を反映させる手段を十分持っているだろうか。いろいろと考えさせられることの多い大統領選挙であった。